

平成 20 年度県民モニター第 4 回アンケート調査結果の活用状況等について

テーマ：県民の防災意識及び取組状況について

県民のリスク認識

居住する地域の災害に対する安全性の認識について、「まあ安全」(54.5%)と「安全」(10.6%)の合計が、昨年(60.8%)から約4ポイント増加し65.1%となっている。その理由には、「被災経験がない」、「なんとなく」といった具体的な根拠に基づかないものもあるが、地形・立地条件や防災対策の有無といった理由が安全・危険いずれの認識においても高い割合を占めており、多くの県民が具体的な根拠に基づいた認識をしている。

災害に対する安全性の認識について、地域防災計画の中で、大規模災害の危険性とその被害想定について記載しており、当該内容について県ホームページで公表する等により、県民に対する周知に努めます。なかでも、地震の被害想定については今年度から来年度にかけて見直しを行うことから、結果の公表にあわせて、県民に地震の危険性について啓発してまいります。

防災に関する情報の入手先は、「テレビ、ラジオ」(74.3%)、「新聞」(62.5%)などマスコミからの情報とともに、「県・市町などの広報誌やホームページ」(61.5%)、「ひょうご防災ネット」(25.7%)など、昨年と同様に行政からの情報提供も広く活用されている。

防災に関する情報発信について、県のホームページのみならず、「ひょうご防災ネット」の活用により、携帯電話のメール機能、ホームページ機能を活用した市町、県民局ごとの地域性の強い災害情報や避難情報等の緊急情報を、県民に直接発信することが可能であることから、引き続き、県民への普及を図り幅広い情報提供に努めます。

自助の課題への取組について

災害に備えた家庭での話し合いについて、約7割(67.9%)が何らかの話し合いをし、その主な内容は、「地域の避難場所・経路の確認」(46.5%)、「災害時の安否確認・連絡方法」(32.2%)、「非常用食料等の保管場所、使用方法」(32.1%)などとなっている。

家具等の固定(転倒防止)について、「している」(24.5%)が昨年(20.4%)から約4ポイント増加しているものの、依然として低い率である。

食料品等の備蓄について、「備蓄している」(53.4%)が昨年(45.5%)から約8ポイント増加し、防災力強化県民運動の成果が現れているが、さらなる備蓄の推進のため引き続き重点目標として取り組む必要がある。

家庭での情報共有が図られるなど、防災力強化県民運動の効果が現れつつあるが、依然としてそれらの率が低いことから、引き続き防災力強化県民運動の重点目標として強力に取り組めます。

家具等の固定、食料品等の備蓄についても、防災力強化県民運動の成果が大幅に出ているものの、依然、十分ではないことから、市町をはじめ地域団体等を通じて県民への啓発を図り、引き続き防災力強化県民運動の最重点目標として強力に取り組めます。

共助の課題への取組について

1年以内における地域の防災訓練への参加については、「参加したことがある」のは31.7%であるが、「参加したことはないが、機会があれば参加したい」(62.8%)を合わせると9割(94.5%)を超え、訓練参加への意識は昨年を引き続き非常に高い。「参加したことがある」人の割合も昨年(27.7%)からは4ポイント増加している。

参加の意欲はほとんどの県民が持っていることから、防災訓練への実際の参加を促進するため、「防災力強化県民運動」の取り組みの中で、地域の幅広い年齢層の住民の参加による災害時要援護者の避難誘導訓練など、実戦的な防災訓練を展開します。

防災力強化県民運動について

平成19年度から展開している防災力強化県民運動の認知度については、「内容も含め知っている」(11.8%)と「見聞きしたことがある」(36.5%)を合わせると約5割(48.3%)となり、昨年(38.4%)から約10ポイント増加している。

地域防災力を高めるうえでアドバイスを受ける相手方として、県・市町の防災・消防担当職員が64.9%と圧倒的に割合が高く、地方自治体職員に対する信頼が大きい。

「防災力強化県民運動」については、本年度が3年目となり、運動が徐々に認知されているが、引き続き防災力強化に向けて「ひょうご安全の日推進県民会議」構成団体に加え、県内各地域の団体の参画により県民運動として幅広い取り組みの推進に努めます。

また、県民の高い信頼に応えられるよう、防災訓練や、普段の職務の中で研鑽を積み、より一層、的確なアドバイスを与えられるよう努めていきます。